

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地					
河原電子ビジネス専門学校	昭和61年3月1日	石川 達也	〒 790-0014 (住所) 愛媛県松山市柳井町3丁目3-31 (電話) 089-931-8555					
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地					
学校法人河原学園	昭和60年10月21日	河原 成紀	〒 790-0001 (住所) 愛媛県松山市一番町1番地1 (電話) 089-943-5333					
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工業関係専門課程	ITイノベーション科	-	平成23(2011)年度	平成26(2014)年度			
学科の目的	本学科は、情報処理全般の知識を身につけ、オブジェクト指向などの基礎的なソフトウェア工学の素養もあり、Azureなどのクラウドサービスを活用してアジャイル開発手法で、Webアプリケーション開発ができる技術者になることを目標とする。また、業務分析と要件定義ができ、プレゼンテーションやプロジェクトマネージメントが行える実力を養い、目標として基本情報技術者試験や各種ベンダー試験などの高位で多岐にわたる検定取得を目指す。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	本学科の特長は、実務に直結する資格取得を中心にカリキュラムが構成されている点です。具体的には、Microsoft Office Specialistなどのビジネススキルから、Oracle Certified Java Programmer SilverやOracle Master Silver DBA、SQLといった高度なデータベース関連資格まで幅広く対応しています。さらに、基本情報処理技術者試験、統計検定を目標にすることで、IT基礎から応用までのスキルを網羅しています。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
4年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	3,420 単位時間 単位	1,530 単位時間 単位	1,890 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率				
120人	38人	0人	0%	11%				
就職等の状況	■卒業者数(C)		12	人				
	■就職希望者数(D)		11	人				
	■就職者数(E)		11	人				
	■地元就職者数(F)		5	人				
	■就職率(E/D)		100	%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		46	%				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		92	%				
■進学者数		1	人					
■その他		なし						
(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生) 株式会社いよぎんコンピュータサービス、株式会社シーキューブソフト、株式会社アウトソーシングテクノロジー、株式会社フォーカスシステムズ、PSP株式会社、サンエイソフトウェア・ジャパン株式会社等						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:		無					
	※有の場合、例えば以下について任意記載							
	評価団体:	受審年月:	評価結果を掲載したホームページURL					
当該学科のホームページURL	https://kbc.kawahara.ac.jp/academics/it_cyber/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数	3,420 単位時間						
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間						
	うち企業等と連携した演習の授業時数	1,410 単位時間						
	うち必修授業時数	3,420 単位時間						
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間						
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	1,410 単位時間						
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間						
	(B:単位数による算定)							
	総単位数	単位						
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位						
	うち企業等と連携した演習の単位数	単位						
	うち必修単位数	単位						
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位						
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位						
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人			
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2人			
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人			
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人			
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人			
	計				3人			
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				3人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

専門学校の職業教育の中でも、情報通信産業の社会的変化は他の業種に比べて激しい。したがって、企業等からの、業界ニーズや社会の変化を吸収し、入学者をどのレベルまで成長させればよいかという仕上がり状況を組織的、継続的に行う必要がある。企業等からの具体的な意見を反映した、高度で実践的な教育課程を実践するために、既存授業科目の改善、新たな授業科目の設置、また実際の授業内容・指導方法(シラバス、コマシラバス)さらには教材開発につながる連携を行うことを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、教務系の会議の中核的な会として位置付け、前期末、後期末の総括会議(科目検討、シラバス検討、コマシラバス検討など)において、計画上の可否や実行上の可否の判断に関連した外部の実務家の意見を反映し機能させることとする。議事録などには、新科目の必要性の有無や、授業内容・指導方法(シラバス、コマシラバス)について改善の必要性の有無などを具体的に集約し、改善の中身が具体的にわかるよう規定として明白化している。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
井出 康弘	愛媛県情報サービス産業協議会	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
本田 澄	大阪工業大学	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	②
中谷 恭治	株式会社ユイ・システム工房	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
岡田 亮	株式会社デジタルテクノロジー四国	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
生山 浩	株式会社アライアンス	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
石川 達也	河原電子ビジネス専門学校 校長		—
中村 亮	河原電子ビジネス専門学校 副校長		—
山下 恭司	河原電子ビジネス専門学校 教務課長代理		—
渡部 博之	河原電子ビジネス専門学校 教務課長代理		—
宮本 宏彰	河原電子ビジネス専門学校 学科責任者		—
山田 典弘	河原電子ビジネス専門学校		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年10月19日 16:30～18:00

第2回 令和6年2月21日 16:30～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

問題点の改善も必要だが、逆に良かった点やそうなった要因を次年度強化していくことも必要でないかのご意見をいただいた。就職については、IT企業だけではなく、一般企業の情報システム部に就職が決まっている学生もいるため、就職指導において幅広く就職先を開拓していくとともに、地方だけではなく首都圏、大阪方面などにも就職先を広げている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
Web開発を業務としている企業を選定している。実習の指導、成果物の確認は、実際の開発業務に携わる社員に依頼している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
連携科目では、事前に本学科における科目趣旨・科目目的・科目概要・到達目標を企業と協議し、専門的知見を有する講師を迎えている。また関連する分野における最新動向や傾向など授業展開していただき、即戦力となる人材育成を目指している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
コンピュータ概論	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	基礎数学、コンピュータの構成、マルチメディア、ネットワーク、データベースなどを学ぶが、これらの学習カリキュラムであると同時に、基本情報技術者試験のカリキュラムでもある。	しのラボ
プロジェクト開発支援ツール活用	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	プロジェクト開発するための支援ツールの活用法を学ぶ。ソース管理についてはGitを用いたローカル環境でのバージョン管理を実習する。	ワイズアイティ
Linux II	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	LAMPサーバ構築を通してLinux、Apache、Mysql、PHPの理解する。疑似環境を利用してLinuxのコマンド体系やサーバ構築の方法について学習する。	ワイズアイティ
クラウド開発 I	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	Azureを活用し、LAMPサーバの構築を実践し、Linux、Apache、Mysql、PHPを理解する。	合同会社サクセスナレッジ
汎用言語Ⅲ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	pythonを使いAIを利用する技術を習得する。APIの利用や機械学習の概要を学ぶ。	株式会社データミックス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
毎年度、教職員研修実施計画のもと最新技術を習得させる。企業連携をもとに、習得すべき技術を研修させる。特に重要なものは企業連携実習を行う。関連教員へ伝達講習を行うとともに成果報告書を作成させ、新年度の研修計画を策定させる。

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
毎年度、教職員研修実施計画のもと最新技術を習得させる。企業連携をもとに、習得すべき技術を研修させる。特に重要なものは企業連携実習を行う。関連教員へ伝達講習を行うとともに成果報告書を作成させ、新年度の研修計画を策定させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名： 産学連携 LX人材育成	連携企業等： 一般社団法人日本RPA協会
期間： 2023/6/12	対象： 教員
内容： AI活用の最新トレンドや、人手の作業をRPAでの効率化とAIによる精度向上で効率と収益を向上させるビジネスAIの最終形「RPA × AI」について。	
研修名： 政策アイデアコンテスト2023オンラインセミナー	連携企業等： 政策アイデアコンテスト2023運営事務局
期間： 2023/7/11	対象： 教員
内容： RESAS・V-RESASの紹介からRESAS・V-RESASの活用方法について	
研修名： 愛情協若手技術者交流会	連携企業等： 愛媛県情報サービス産業協議会
期間： 2023/7/26	対象： 教員
内容： トrendであるAIを正しく理解し、共存していくために第3次AIブームとChatGPTについて	

②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名： 河原学園新人教員研修 期間： 4月～7月にかけて13回 内容 専修学校制度、職業実践専門課程概要、第三者評価、職業教育のあり方、教育目標・科目目標の設定、シラバス・コマシラバスの作成、授業成果評価、就職サポート、自然災害発生時対応、アカハラ相談等、専門学校における教育活動全般について	連携企業等： 学園本部教務部 対象： 教員
研修名： ロジカルシンキング技法 期間： 2023/7/24～2023/7/27 内容 ①ロジカルに考える 抜け漏れのない分解と深掘り②・ロジカルに伝える 聞き手が納得する結論と根拠③ロジカルシンキング実践	連携企業等： 株式会社Schoo高等教育機関DX事業 対象： 教員
研修名： コンプライアンス研修 期間： 2024/1/23 内容 ①コンプライアンス総論②ハラスメント総論③ハラスメントの具体例	連携企業等： 弁護士法人名川・岡村法律事務所 対象： 教職員

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名： 病院におけるICT活用とDXについて 期間： 2024/7/27 内容 病院でのICT活用とDX推進について①チーム編成②環境構築③現場への展開④セキュリティ	連携企業等： 特定非営利活動法人ITC愛媛 対象： 教員
--	---------------------------------

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名： 河原学園新人教員研修 期間： 4月～7月にかけて13回 内容 専修学校制度、職業実践専門課程概要、第三者評価、職業教育のあり方、教育目標・科目目標の設定、シラバス・コマシラバスの作成、授業成果評価、就職サポート、自然災害発生時対応、アカハラ相談等、専門学校における教育活動全般に関する研修を実施する。	連携企業等： 学園本部教務部 対象： 教員
研修名： 主体的考動力を持った社員育成について 期間： 2024/7/6 内容 主体的に考える学生、選手、社員を育成するためのノウハウについて	連携企業等： 特定非営利活動法人ITC愛媛 対象： 教員

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、自己点検評価の客観性・信頼性や社会的ミッションの取り組みを加速させる取り組みでなければならない。そのことによって、組織的、継続的な学校改善に実質的に寄与する自己点検評価の質的向上を図ることとする。またステークホルダーとしての関係者評価にとどまらず、将来的には、関係者を越えた第三者評価に発展しうる質の高い関係者評価を目指すこととする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念や社会のニーズを反映する教育目的・育成人材像は明確に定められているか
(2) 学校運営	学校組織は明確に位置付けられ、各部署で役割分掌がなされているか
(3) 教育活動	コマシラバスには、その授業のキーポイントや授業の流れ、予復習のポイント、ポイントと関連する詳細な参照文献・資料などが具体的に記入されているか
(4) 学修成果	在籍率、休退学率、出席率、資格取得率について目標は明確に数値化されているか
(5) 学生支援	就職率実績の学内外の公開は、卒業年次5月1日在籍数を元に、休学者数、進学者数、卒業不可者数、無業者数などの内訳と共に示されているか
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか(講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか)など
(7) 学生の受入れ募集	学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)は明示されており、公正かつ適切に学生募集及び入学者選考を行っているか
(8) 財務	財務について会計監査が適正に行われているかなど
(9) 法令等の遵守	学校教育法、私立学校法、専修学校設置基準などの重要な法律、省令をはじめ、学則や就業規則、その他規則・規程に基づき業務が執行されているか
(10) 社会貢献・地域貢献	—
(11) 国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

愛媛県においても大学の情報系学部の設置を受け、IT系の専門学校を取り巻く情勢は厳しいと思うが、専門学校ならではの教育を実施すべきとのご意見をいただいた。次年度松山市内進学校からの情報科目の一部を担当して欲しいとの依頼があるが、高校現場でどれくらいのレベルのことを学習するのかしっかり把握し、専門学校の得意技として企業との連携し、企業が求めている実践的な学習機会を構築していきたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
今井 康二	在学生保護者	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	保護者
長野 佑紀	卒業生	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生
中谷 恭治	株式会社ユイ・システム工房	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	就職先企業担当者
永井 康博	済美高等学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	高校教員
岩田 諭毅	近隣住民	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域の有識者
井出 康弘	愛媛県情報サービス産業協議会	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	教育課程編成委員会委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://kbc.kawahara.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年9月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

高度な職業教育への研鑽を組織的、継続的に推進するためには、組織的、継続的な企業連携が必須とわれわれは考えている。その連携を有意義なものとするためには、企業にとって、学校の教育人材目標やその現状が体制として見えやすいものになっていなければならない。教育課程編成会議、学校関係者評価会議などの会議規定の透明性や開放性はもとより、自己点検評価の各指標全体が検証可能な透明性や開放性を持つことが、そのためにも必須である。その方針の下、われわれは以下の連携指標をもつこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目的、沿革、組織・管理運営、設置基準項目(施設設備等に関する事項)
(2) 各学科等の教育	基本指標、教育、設置基準項目(学生に関する事項)、設置基準項目(教育に関する事項)
(3) 教職員	設置基準項目(教員等に関する事項)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職指導
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動以外の諸活動
(6) 学生の生活支援	学生相談に関する体制は整備されているかなど
(7) 学生納付金・修学支援	設置基準項目(財務に関する事項)、学生の受け入れ
(8) 学校の財務	財務について会計監査が適正に行われているかなど
(9) 学校評価	自己点検・評価報告書、学校関係者評価結果公開資料
(10) 国際連携の状況	—
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://kbc.kawahara.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年6月17日

授業科目等の概要

(工業関係専門課程 ITイノベーション科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			コンピュータ概論	基礎数学、コンピュータの構成、マルチメディア、ネットワーク、データベースなどを学ぶ。	1・通	90	6	○			○		○	○	○
2	○			Linux I	LAMPサーバ構築を通してLinux、Apache、Mysql、PHPを理解する。疑似環境を利用してLinuxのコマンド体系やサーバ構築の方法について学習する。	1・前	60	4		○		○		○		
3	○			オブジェクト指向言語 I	TypeScriptの基礎知識（変数、データ型、制御構造、クラス、継承、カプセル化、インタフェース等）を学習する。オブジェクト指向の基礎についても理解を深める。	1・前	##	8		○		○		○		
4	○			マークアップ言語	通信プロトコル(HTTP)主要プログラミング技術(クライアントサイド,サーバーサイドプログラミング)の概要ページ表現技術としてのHTML5とCSSの文法について学習する。	1・前	60	4	○			○		○		
5	○			データベース I	データの検索・更新のほか、表などのSQLの基本操作を学習する。	1・前	60	4	○			○		○		
6	○			プロジェクト開発支援ツール活用	プロジェクト開発するための支援ツールの活用方法を学ぶ。ソース管理についてはGitを用いたローカル環境でのバージョン管理を実習する。	1・前	60	4	○			○			○	○
7	○			Linux II	LAMPサーバ構築を通してLinux、Apache、Mysql、PHPを理解する。疑似環境を利用してLinuxのコマンド体系やサーバ構築の方法について学習する。	1・後	60	4		○		○			○	○
8	○			オブジェクト指向言語 II	TypeScript でサーバサイドアプリケーションを構築するための強力な技術を学習する。	1・後	60	4		○		○		○		
9	○			クライアントサイドプログラミング I	変数や関数、制御構造といったJavaScriptの基本から、フレームワークを活用したクライアントアプリケーションの開発までを扱う。	1・後	90	6		○		○			○	
10	○			データベース II	データベースの設計方法を学びます。主に以下を到達目標とする。 ・ データベースの論理設計ができること ・ データベースの物理設計ができること	1・後	60	4	○			○			○	
11	○			継続開発 I	開発を継続して行うための各種ツールを紹介利用する。 ・ 問題、課題管理 : Redmine ・ 分散開発、プログラム公開 : GitHub	1・後	60	4	○			○			○	
12	○			作品制作	クライアントサイドで単独で動作する作品制作を行う。1年後期までで習う技術の総合学習を行う。	1・後	90	6		○		○		○		
13	○			クラウド開発 I	Azureを活用し、LAMPサーバの構築を実践あり、Linux、Apache、Mysql、PHPを理解する。	2・前	60	4	○			○			○	○

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
14	○			オブジェクト指向分析・設計Ⅰ	システム開発の上流開発でオブジェクト指向をUMLを利用したシステム開発方法を実践する。	2・前	60	4	○			○		○		
15	○			サーバサイドプログラミングⅠ	XAMP（環境をもとに、PHPプログラミング、環境設定、MariaDBによるデータベース構築を含めた総合的なWebアプリケーションの開発技術を習得させる。	2・前	60	4	○			○		○	○	
16	○			クライアントサイドプログラミングⅡ	高性能・高機能CSSフレームワークの「Bootstrap」を学習し、Webシステムにおけるフロントサイドとサーバーサイドを連携させたシステムを開発できるようにする。	2・前	60	4	○			○		○		
17	○			NoSQL	リレーショナルデータモデルとオブジェクト指向データモデルを比較した上で、O/Rマッピングフレームワークの紹介と利用方法について学習する。	2・前	60	4	○			○		○		
18	○			継続開発Ⅱ	開発を継続して行うための各種ツールを紹介利用する。 ・環境自動構成：Docker ・自動テスト、デプロイ：jenkins	2・前	60	4	○			○			○	
19	○			研究開発Ⅰ	U-22プログラミング・コンテストへむけて開発する。就職時のポートフェリオを示せる作品を作る。	2・前	90	6	○			○			○	
20	○			クラウド開発Ⅱ	AzureのFunctionsやApp Serviceを活用してサーバーレスのWebアプリケーション構築を実践し、効率的なクラウド運用を学ぶ。	2・後	60	4		○		○			○	
21	○			汎用言語Ⅰ	Pythonを利用したAIプログラミングの学習を行う。Pythonの基本的な文法から学習することを中心として進め、簡単なプログラム作成を行う。	2・後	60	4		○		○		○		
22	○			サーバサイドプログラミングⅡ	Node.jsとReactのUIフレームワークを学習する。Node.jsは、JavaScriptのエンジンで、ReactはUIフレームワークで効率よく保守性の高いアプリを作ることができる。	2・後	90	6		○		○		○		
23	○			業務分析と要件定義	ソフトウェアを実現するためには「UI、機能、データ」の決定が大切である。本授業ではソフトウェアの企画・開発に必要な「業務分析、要件定義」の知識を学習する。	2・後	90	6	○			○			○	
24	○			研究開発Ⅱ	U-22プログラミング・コンテストへむけて開発する。	2・後	90	6	○			○			○	
25	○			クラウド開発Ⅲ	AzureのDevOpsやPipelinesを活用し、継続的な開発プロセスの効率化と自動化を学習する。	3・前	60	4		○		○			○	
26	○			汎用言語Ⅱ	pythonを使い大量のデータから統計情報を抽出する技術を学ぶ。	3・前	90	6		○		○			○	
27	○			セキュアプログラミング	安全なWebシステム開発に必要なセキュアプログラミング脆弱性と攻撃手法、対応方法、サーバー構築のセキュリティクライアント及びセキュリティについて学習する。	3・前	60	4	○			○			○	

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
28	○			見積もり技術	ソフトウェア開発工程では見積りが必要なため「立上げ→計画→運用→監視・コントロール→完了」の「原価比例法・EVM」の見積り法を学習する。	3・前	90	6	○			○			○		
29	○			研究開発Ⅲ	U-22プログラミング・コンテストへむけて開発する。就職時のポートフェリオを示せる作品を作る。	3・前	##	8		○		○			○		
30	○			汎用言語Ⅲ	pythonを使いAIを利用する技術を習得する。APIの利用や機械学習の概要を学ぶ。	3・後	##	8		○		○		○	○	○	
31	○			継続運用技術	開発したシステムの運用や監視の方法について学ぶ。	3・後		30	2	○		○			○		
32	○			SI業務実習Ⅰ	架空のクライアントと上司の下でチームで要求分析と提案書を制作する実習を行う。	3・後	##	8		○		○			○		
33	○			研究開発Ⅳ	U-22プログラミング・コンテストへむけて開発する。就職時のポートフェリオを示せる作品を作る。	3・後	##	12		○		○		○	○		
34	○			クラウド利用Ⅰ	履修年度に必要とされるトレンド技術について学習し技術習得する。	4・前	##	8		○		○			○		
35	○			プロジェクトマネージメント	WBSの基本原則から、WBS作成と適用に関する手法について学ぶ。	4・前		90	6	○		○		○			
36	○			研究開発Ⅴ	U-22プログラミング・コンテストへむけて開発する。就職時のポートフェリオを示せる作品を作る。	4・前	##	16		○		○		○	○		
37	○			クラウド利用Ⅱ	履修年度に必要とされるトレンド技術について学習し技術習得する。クラウド開発ElasticSerch、ローコード系の技術、ブロックチェーン、kubernetesなど。	4・後	##	8		○		○			○		
38	○			研究開発Ⅵ	U-22プログラミング・コンテストへむけて開発する。就職時のポートフェリオを示せる作品を作る。	4・後	##	18		○		○		○	○		
合計					38 科目			3420 単位 (単位時間)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	・履修するすべての科目においてS・A・B・Cいずれかの評価を得ること ・原則として出席率90%以上であること	1学年の学期区分	2期
履修方法:	・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。